

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド
 (部分為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)
 -USトライアングル-
 ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・
 マネーポートフォリオ-USトライアングル-

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	部分為替ヘッジあり/ 為替ヘッジなし	追加型投信/海外/債券
	マネーポートフォリオ	追加型投信/国内/債券
信託期間	約9年11カ月間 (2015年12月24日~2025年11月18日)	
運用方針	部分為替ヘッジあり/ 為替ヘッジなし	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	マネーポート フォリオ	安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資 対象	部分為替ヘッジあり/ 為替ヘッジなし	USトレジャリー 7-10 マザー ファンドの受益証券
	マネーポート フォリオ	イ. ダイワ・マネーポートフォ リオ・マザーファンドの受益証券 ロ. 円建ての債券
組入制限	ベビーファンドのマザー ファンド組入上限比率	無制限
	外貨建資産組入上限比率	
	USトレジャリー 7-10 マザーファンド	無制限
	株式組入上限比率	
	ダイワ・マネーポート フォリオ・マザーファンド	純資産総額の10%以下
分配方針	部分為替ヘッジあり/ 為替ヘッジなし	分配対象額は、経費控除後の配当等 収益と売買益 (評価益を含みま す。) 等とし、原則として、継続的 な分配を行なうことを目標に分配金 額を決定します。ただし、分配対象 額が少額の場合には、分配を行なわ ないことがあります。また、第1計 算期末には、収益の分配は行ないま せん。
	マネーポート フォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等 収益と売買益 (評価益を含みま す。) 等とし、原則として、配当等 収益等を中心に分配します。ただ し、配当等収益等の額が少額の場合 には、分配を行なわないことがあ ります。また、第1計算期末には、収 益の分配は行ないません。

運用報告書 (全体版)

第13期 (決算日 2019年2月18日)

第14期 (決算日 2019年5月20日)

(作成対象期間 2018年11月20日~2019年5月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、(部分為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 残存期間の異なる米国国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざし、(マネーポートフォリオ) 円建ての債券に投資し、安定した収益の確保をめざすことを目的としております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5671>

<5672>

<5673>

部分為替ヘッジあり

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
5 期末 (2017年 2 月20日)	円 9,612	円 40	% △0.2	% 95.3	% -	百万円 4,116
6 期末 (2017年 5 月18日)	9,700	40	1.3	95.7	-	5,872
7 期末 (2017年 8 月18日)	9,655	40	△0.1	97.2	-	6,711
8 期末 (2017年11月20日)	9,563	40	△0.5	96.5	-	5,059
9 期末 (2018年 2 月19日)	9,016	40	△5.3	94.8	-	4,606
10期末 (2018年 5 月18日)	8,955	40	△0.2	96.9	-	5,679
11期末 (2018年 8 月20日)	9,098	40	2.0	98.6	-	5,793
12期末 (2018年11月19日)	8,999	40	△0.6	97.6	-	5,651
13期末 (2019年 2 月18日)	9,183	40	2.5	99.2	-	5,890
14期末 (2019年 5 月20日)	9,331	40	2.0	97.1	-	6,009

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

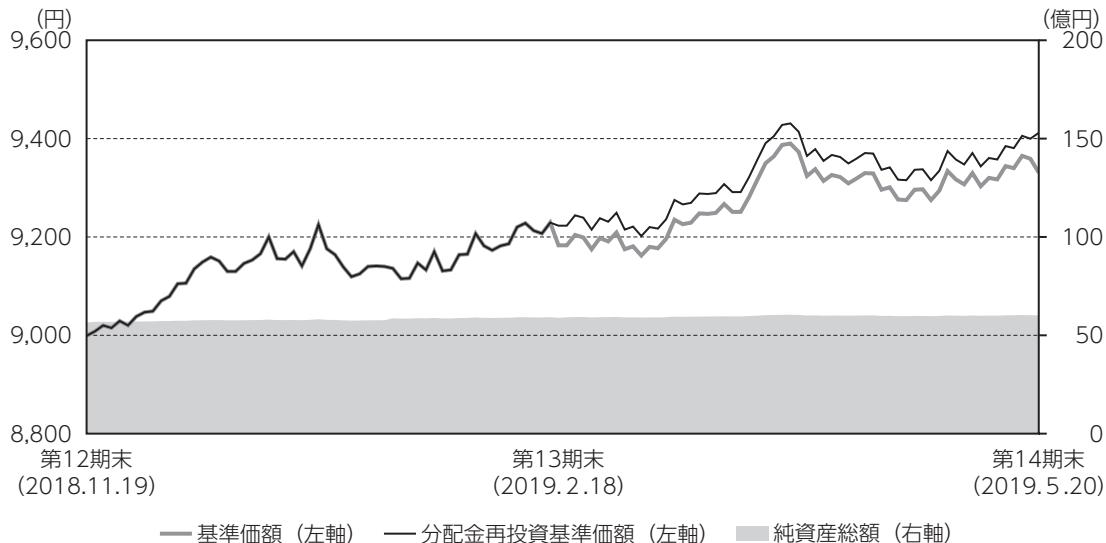
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第13期首：8,999円

第14期末：9,331円（既払分配金80円）

騰落率：4.6%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、金利が低下（債券価格は上昇）したことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド（部分為替ヘッジあり） - USトライアングル-

	年 月 日	基 準	価 額		公 社 比 債 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率	組 入 比		
第13期	(期首) 2018年11月19日	円	%	%	%	%
	11月末	8,999	-	97.6	-	-
	12月末	9,049	0.6	98.3	-	-
	2019年1月末	9,176	2.0	96.2	-	-
	(期末) 2019年2月18日	9,165	1.8	97.0	-	-
第14期	(期首) 2019年2月18日	9,223	2.5	99.2	-	-
	2月末	9,183	-	99.2	-	-
	3月末	9,175	△0.1	99.1	-	-
	4月末	9,390	2.3	96.6	-	-
	(期末) 2019年5月20日	9,317	1.5	97.1	-	-
		9,371	2.0	97.1	-	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.11.20~2019.5.20)

■米国債券市況

米国金利は低下しました。

当作成期首より、世界経済の減速懸念が強まったことなどを背景に、米国債券市場では金利が低下しました。2019年に入っても、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利上げ姿勢の後退や世界経済の減速懸念の継続、米中貿易交渉をめぐる不透明感などが要因となり、金利低下基調が継続しました。

■為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

米ドル円為替相場は、2018年12月から2019年1月にかけて、景気減速が懸念される中で市場のリスク回避姿勢が高まり、円高が進行しました。その後円高圧力は一服したものの、世界的な景況感の悪化や米中の貿易交渉をめぐる不透明感などを背景に、米ドル円は上値の重い展開が続きました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「USトレジャリー7-10マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。

■USトレジャリー7-10マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

ポートフォリオについて

(2018.11.20~2019.5.20)

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れました。保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけました。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第13期	第14期
	2018年11月20日 ~2019年2月18日	2019年2月19日 ~2019年5月20日
当期分配金（税込み）（円）	40	40
対基準価額比率（%）	0.43	0.43
当期の収益（円）	40	40
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	222	233

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第13期	第14期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 51.32円	✓ 51.03円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	202.05	202.16
(d) 分配準備積立金	9.32	20.55
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	262.70	273.76
(f) 分配金	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	222.70	233.76

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

1万口当りの費用の明細

項 目	第13期～第14期 (2018.11.20～2019.5.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	21円	0.231%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,210円です。
(投 信 会 社)	(10)	(0.108)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.108)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	22	0.241	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年11月20日から2019年5月20日まで)

決算期	第13期～第14期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
USトレジャリー7-10 マザーファンド	229,598	225,000	153,846	155,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第12期末		第14期末	
	□数	評価額	□数	評価額
	千口	千円	千口	千円
USトレジャリー7-10マザーファンド	5,696,747	5,772,499	5,913,926	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月20日現在

項目	第14期末	
	評価額	比率
	千円	%
USトレジャリー7-10マザーファンド	5,913,926	97.9
コール・ローン等、その他	128,294	2.1
投資信託財産総額	6,042,220	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.17円です。

(注3) USトレジャリー7-10マザーファンドにおいて、第14期末における外貨建純資産(25,400,892千円)の投資信託財産総額(27,630,312千円)に対する比率は、91.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年2月18日)、(2019年5月20日)現在

項目	第13期末	第14期末
(A) 資産	10,055,557,928円	10,112,919,826円
コール・ローン等	98,382,444	88,794,640
USトレジャリー7-10 マザーファンド(評価額)	5,923,975,583	5,913,926,217
未収入金	4,033,199,901	4,110,198,969
(B) 負債	4,165,050,699	4,103,703,646
未払金	4,132,562,632	4,070,781,484
未払収益分配金	25,658,229	25,760,546
未払信託報酬	6,712,800	6,922,209
その他未払費用	117,038	239,407
(C) 純資産総額(A-B)	5,890,507,229	6,009,216,180
元本	6,414,557,458	6,440,136,522
次期繰越損益金	△ 524,050,229	△ 430,920,342
(D) 受益権総口数	6,414,557,458口	6,440,136,522口
1万口当り基準価額(C/D)	9,183円	9,331円

*第12期末における元本額は6,279,645,870円、当作成期間(第13期～第14期)中における追加設定元本額は160,490,652円、同解約元本額は0円です。

*第14期末の計算口数当りの純資産額は9,331円です。

*第14期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は430,920,342円です。

■損益の状況

第13期 自2018年11月20日 至2019年2月18日
第14期 自2019年2月19日 至2019年5月20日

項目	第13期	第14期
(A) 配当等収益	△ 11,262円	△ 11,883円
受取利息	259	68
支払利息	△ 11,521	△ 11,951
(B) 有価証券売買損益	148,860,650	128,039,938
売買益	323,601,019	284,004,250
売買損	△174,740,369	△155,964,312
(C) 信託報酬等	△ 6,841,608	△ 7,047,812
(D) 当期損益金(A+B+C)	142,007,780	120,980,243
(E) 前期繰越損益金	△464,806,046	△348,456,495
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△175,593,734 (129,611,501)	△177,683,544 (130,195,606)
(売買損益相当額)	(△305,205,235)	(△307,879,150)
(G) 合計(D+E+F)	△498,392,000	△405,159,796
(H) 収益分配金	△ 25,658,229	△ 25,760,546
次期繰越損益金(G+H)	△524,050,229	△430,920,342
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△175,593,734 (129,611,501)	△177,683,544 (130,195,606)
(売買損益相当額)	(△305,205,235)	(△307,879,150)
分配準備積立金	13,240,865	20,350,157
繰越損益金	△361,697,360	△273,586,955

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 13 期	第 14 期
(a) 経費控除後の配当等収益	32,919,984円	32,869,838円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	129,611,501	130,195,606
(d) 分配準備積立金	5,979,110	13,240,865
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	168,510,595	176,306,309
(f) 分配金	25,658,229	25,760,546
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	142,852,366	150,545,763
(h) 受益権総口数	6,414,557,458口	6,440,136,522口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 13 期	第 14 期
1 万 口 当 り 分 配 金	40円	40円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

為替ヘッジなし

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
5 期末 (2017年 2 月20日)	円 9,223	円 40	% 1.8	% 96.7	% -	百万円 1,157
6 期末 (2017年 5 月18日)	9,239	40	0.6	98.2	-	1,666
7 期末 (2017年 8 月18日)	9,132	40	△0.7	98.2	-	1,647
8 期末 (2017年11月20日)	9,227	40	1.5	98.2	-	1,203
9 期末 (2018年 2 月19日)	8,397	40	△8.6	97.6	-	1,095
10期末 (2018年 5 月18日)	8,617	40	3.1	96.7	-	1,124
11期末 (2018年 8 月20日)	8,769	40	2.2	98.1	-	1,144
12期末 (2018年11月19日)	8,832	40	1.2	98.1	-	1,153
13期末 (2019年 2 月18日)	8,945	40	1.7	98.1	-	1,168
14期末 (2019年 5 月20日)	9,115	40	2.3	98.0	-	637

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

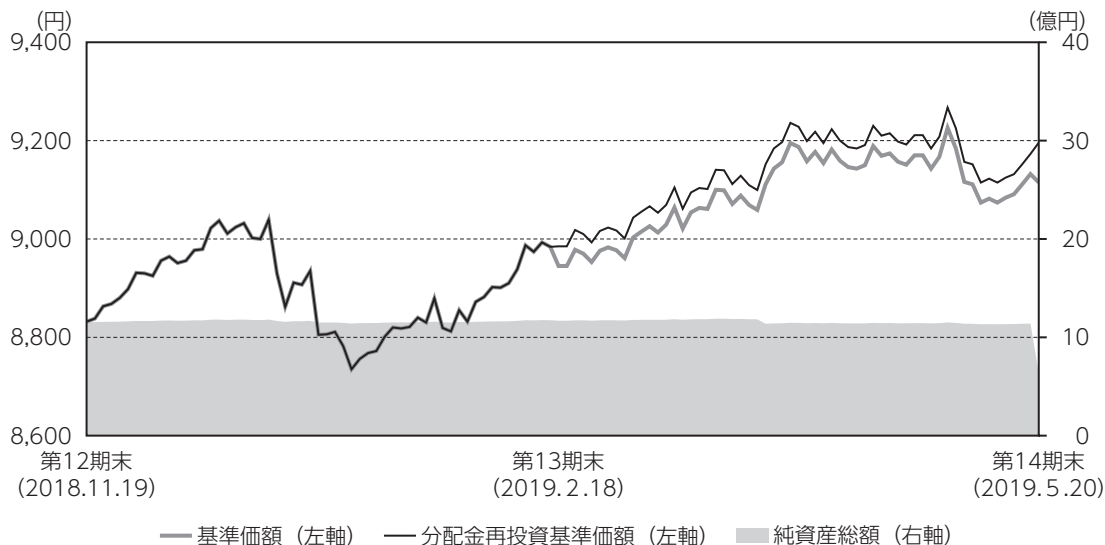
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第13期首：8,832円

第14期末：9,115円（既払分配金80円）

騰落率：4.1%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、金利が低下（債券価格は上昇）したことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド（為替ヘッジなし） - USトライアングル

	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第13期	(期首) 2018年11月19日	円 8,832	% -	% 98.1	% -	
	11月末	8,925	1.1	98.7	-	
	12月末	8,935	1.2	97.9	-	
	2019年1月末	8,832	0.0	97.5	-	
	(期末) 2019年2月18日	8,985	1.7	98.1	-	
第14期	(期首) 2019年2月18日	8,945	-	98.1	-	
	2月末	8,961	0.2	98.1	-	
	3月末	9,195	2.8	97.9	-	
	4月末	9,184	2.7	97.8	-	
	(期末) 2019年5月20日	9,155	2.3	98.0	-	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.11.20~2019.5.20)

■米国債券市況

米国金利は低下しました。

当作成期首より、世界経済の減速懸念が強まったことなどを背景に、米国債券市場では金利が低下しました。2019年に入っても、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利上げ姿勢の後退や世界経済の減速懸念の継続、米中貿易交渉をめぐる不透明感などが要因となり、金利低下基調が継続しました。

■為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

米ドル円為替相場は、2018年12月から2019年1月にかけて、景気減速が懸念される中で市場のリスク回避姿勢が高まり、円高が進行しました。その後円高圧力は一服したものの、世界的な景況感の悪化や米中の貿易交渉をめぐる不透明感などを背景に、米ドル円は上値の重い展開が続きました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「USトレジャリー7-10マザーファンド」を高位に組み入れます。

■USトレジャリー7-10マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

ポートフォリオについて

(2018.11.20~2019.5.20)

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れました。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第13期	第14期
	2018年11月20日 ~2019年2月18日	2019年2月19日 ~2019年5月20日
当期分配金（税込み）（円）	40	40
対基準価額比率（%）	0.45	0.44
当期の収益（円）	40	40
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	83	90

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第13期	第14期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 49.59円	✓ 47.00円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	35.74	35.75
(d) 分配準備積立金	38.10	47.69
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	123.44	130.45
(f) 分配金	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	83.44	90.45

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れます。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態を高位に維持することを基本とします。

1万口当りの費用の明細

項 目	第13期～第14期 (2018.11.20～2019.5.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	21円	0.231%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,997円です。
(投 信 会 社)	(10)	(0.108)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.108)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	22	0.240	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年11月20日から2019年5月20日まで)

決算期	第13期～第14期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
USTレジャリー7-10 マザーファンド	-	-	550,635	562,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第12期末	第14期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
USTレジャリー7-10マザーファンド	1,168,375	617,740	632,874

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月20日現在

項目	第14期末	
	評価額	比率
	千円	%
USTレジャリー7-10マザーファンド	632,874	55.4
コール・ローン等、その他	509,931	44.6
投資信託財産総額	1,142,806	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.17円です。

(注3) USTレジャリー7-10マザーファンドにおいて、第14期末における外貨建純資産(25,400,892千円)の投資信託財産総額(27,630,312千円)に対する比率は、91.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年2月18日)、(2019年5月20日)現在

項目	第13期末	第14期末
(A) 資産	1,174,729,685円	1,142,806,014円
コール・ローン等	13,329,958	12,931,300
USTレジャリー7-10 マザーファンド(評価額)	1,161,399,727	632,874,714
未収入金	-	497,000,000
(B) 負債	6,592,522	505,446,004
未払収益分配金	5,223,613	2,796,938
未払解約金	-	501,262,487
未払信託報酬	1,345,485	1,339,714
その他未払費用	23,424	46,865
(C) 純資産総額(A-B)	1,168,137,163	637,360,010
元本	1,305,903,336	699,234,626
次期繰越損益金	△137,766,173	△61,874,616
(D) 受益権総口数	1,305,903,336口	699,234,626口
1万口当り基準価額(C/D)	8,945円	9,115円

*第12期末における元本額は1,305,662,406円、当作成期間(第13期～第14期)中における追加設定元本額は479,894円、同解約元本額は606,907,674円です。

*第14期末の計算口数当りの純資産額は9,115円です。

*第14期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は61,874,616円です。

■損益の状況

第13期 自2018年11月20日 至2019年2月18日
第14期 自2019年2月19日 至2019年5月20日

項目	第13期	第14期
(A) 配当等収益	△739円	△499円
受取利息	13	384
支払利息	△752	△883
(B) 有価証券売買損益	21,372,808	16,051,624
売買益	21,372,808	26,974,987
売買損	-	△10,923,363
(C) 信託報酬等	△1,369,862	△1,363,389
(D) 当期損益金(A+B+C)	20,002,207	14,687,736
(E) 前期繰越損益金	△109,320,028	△50,611,931
(F) 追加信託差損益金	△43,224,739	△23,153,483
(配当等相当額)	(4,668,290)	(2,500,325)
(売買損益相当額)	(△47,893,029)	(△25,653,808)
(G) 合計(D+E+F)	△132,542,560	△59,077,678
(H) 収益分配金	△5,223,613	△2,796,938
次期繰越損益金(G+H)	△137,766,173	△61,874,616
追加信託差損益金	△43,224,739	△23,153,483
(配当等相当額)	(4,668,290)	(2,500,325)
(売買損益相当額)	(△47,893,029)	(△25,653,808)
分配準備積立金	6,229,358	3,824,822
繰越損益金	△100,770,792	△42,545,955

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 13 期	第 14 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,476,739円	3,286,928円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	4,668,290	2,500,325
(d) 分配準備積立金	4,976,232	3,334,832
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	16,121,261	9,122,085
(f) 分配金	5,223,613	2,796,938
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	10,897,648	6,325,147
(h) 受益権総口数	1,305,903,336口	699,234,626口

収益分配金のお知らせ		
	第 13 期	第 14 期
1 万口当り分配金	40円	40円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

USトレジャリー 7-10 マザーファンド

運用報告書 第9期 (決算日 2019年5月20日)

(作成対象期間 2018年11月20日～2019年5月20日)

USトレジャリー 7-10 マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

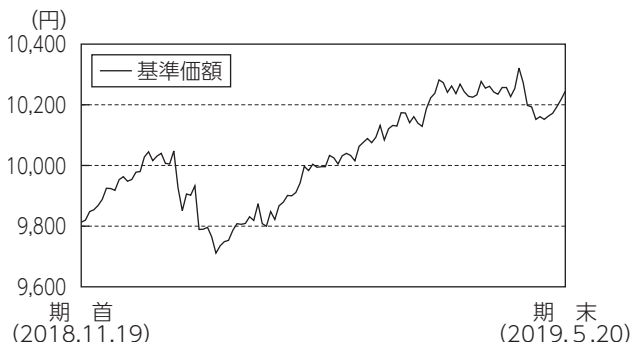
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	米国国債
外貨建資産組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	円	%	%	%
(期首) 2018年11月19日	9,813	—	98.7	—
11月末	9,918	1.1	99.2	—
12月末	9,933	1.2	98.4	—
2019年 1 月 末	9,822	0.1	98.0	—
2 月 末	10,015	2.1	98.6	—
3 月 末	10,282	4.8	98.4	—
4 月 末	10,273	4.7	98.2	—
(期末) 2019年 5 月 20 日	10,245	4.4	98.7	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,813円 期末：10,245円 騰落率：4.4%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、金利が低下(債券価格は上昇)したことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国金利は低下しました。

当作成期首より、世界経済の減速懸念が強まったことなどを背景に、米国債券市場では金利が低下しました。2019年に入っても、FRB(米国連邦準備制度理事会)による利上げ姿勢の後退や世界経済の減速懸念の継続、米中貿易交渉をめぐる不透明感などが要因となり、金利低下基調が継続しました。

○為替相場

米ドルは対円で下落(円高)しました。

米ドル円為替相場は、2018年12月から2019年1月にかけて、景気減速が懸念される中で市場のリスク回避姿勢が高まり、円高が進行しました。その後円高圧力は一服したものの、世界的な景況感の悪化や米中の貿易交渉をめぐる不透明感などを背景に、米ドル円は上値の重い展開が続きました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2018年11月20日から2019年5月20日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
	国債証券	62,538	117,332 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は四捨五入。

USTレジャーリー 7-10 マザーファンド

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年11月20日から2019年5月20日まで)

当			期		
買	付	売	付	買	売
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.625% 2029/2/15	2,290,141	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/5/15	2,761,882
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.375% 2029/5/15	2,093,934	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/2/15	2,565,426
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.75% 2028/2/15	231,338	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.875% 2028/8/15	781,331
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.875% 2028/8/15	231,273	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2027/8/15	778,484
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.875% 2028/5/15	230,510	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.75% 2028/2/15	778,227
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.125% 2028/11/15	229,622	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2027/2/15	771,274
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2027/8/15	228,207	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.5% 2026/8/15	766,606
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2027/2/15	227,793	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.125% 2028/11/15	699,568
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2026/11/15	223,182	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.875% 2028/5/15	698,523
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2027/11/15	222,789	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2027/11/15	695,821

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建) 公社債(通貨別)

作 成 期	当	期				末			
		額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		組 入 比 率
区 分		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
アメリカ	千アメリカ・ドル 221,505	千アメリカ・ドル 223,211	千円 24,591,243	% 98.7	% -	% 98.7	% -	% -	% -

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国(外貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	当	銘	柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日					
							外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額						
アメリカ		United States Treasury Note/Bond		国 債 証 券	1.5000	千アメリカ・ドル 19,265	千アメリカ・ドル 18,239	千円 2,009,490	2026/08/15					
										2.0000	19,430	19,021	2,095,607	2026/11/15
										2.2500	18,270	18,181	2,003,043	2027/02/15
										2.3750	18,940	19,011	2,094,444	2027/05/15
										2.2500	18,290	18,164	2,001,146	2027/08/15
										2.2500	19,180	19,027	2,096,219	2027/11/15
										2.7500	17,630	18,168	2,001,614	2028/02/15
										2.8750	18,290	19,034	2,097,020	2028/05/15
										2.8750	17,440	18,152	1,999,852	2028/08/15
										3.1250	17,910	19,023	2,095,834	2028/11/15
										2.6250	17,800	18,154	2,000,089	2029/02/15
										2.3750	19,060	19,033	2,096,879	2029/05/15
										合 計	銘 柄 数 金 額	12銘柄		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	24,591,243	89.0
コール・ローン等、その他	3,039,068	11.0
投資信託財産総額	27,630,312	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.17円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(25,400,892千円)の投資信託財産総額(27,630,312千円)に対する比率は、91.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	28,147,152,897円
コール・ローン等	2,465,179,310
国債証券(評価額)	24,591,243,879
未収入金	1,011,420,701
未収利息	76,212,918
前払費用	3,096,089
(B) 負債	3,227,613,646
未払金	2,730,612,936
未払解約金	497,000,000
その他未払費用	710
(C) 純資産総額(A-B)	24,919,539,251
元本	24,324,497,653
次期繰越損益金	595,041,598
(D) 受益権総口数	24,324,497,653口
1万口当り基準価額(C/D)	10,245円

*期首における元本額は30,819,051,962円、当作成期間中における追加設定元本額は2,659,371,098円、同解約元本額は9,153,925,407円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、U S トレジャーリー 7-10 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2016-02 4,361,669,266円、U S トレジャーリー 7-10 オープン (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 1,482,313,523円、U S トレジャーリー 7-10 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2015-11 1,009,588,792円、U S トレジャーリー 7-10 (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2015-12 1,643,458,750円、U S トレジャーリー 7-10 (為替ヘッジなし/適格機関投資家専用) 2017-06 3,068,030,531円、U S トレジャーリー 7-10 (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2016-01 542,011,972円、U S トレジャーリー 7-10 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2016-06 4,946,500,927円、U S トレジャーリー 7-10 (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2016-07 880,683,842円、ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド(部分為替ヘッジあり) -U S トライアングル-5,772,499,968円、ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド(為替ヘッジなし) -U S トライアングル-617,740,082円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,245円です。

■損益の状況

当期 自2018年11月20日 至2019年5月20日

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	305,723,239円
受取利息	305,741,179
支払利息	△ 17,940
(B) 有価証券売買損益	878,201,944
売買益	1,479,342,566
売買損	△ 601,140,622
(C) その他費用	△ 1,404,929
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,182,520,254
(E) 前期繰越損益金	△ 575,341,181
(F) 解約差損益金	△ 23,666,377
(G) 追加信託差損益金	11,528,902
(H) 合計(D+E+F+G)	595,041,598
次期繰越損益金(H)	595,041,598

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

マネーポートフォリオ

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
5 期末 (2017年 2 月20日)	円 9,993	円 0	% △0.0	% 9.9	% -	百万円 503
6 期末 (2017年 5 月18日)	9,991	0	△0.0	11.0	-	503
7 期末 (2017年 8 月18日)	9,989	0	△0.0	-	-	503
8 期末 (2017年11月20日)	10,071	0	0.8	-	-	1
9 期末 (2018年 2 月19日)	10,069	0	△0.0	-	-	1
10期末 (2018年 5 月18日)	10,067	0	△0.0	-	-	1
11期末 (2018年 8 月20日)	10,063	0	△0.0	-	-	1
12期末 (2018年11月19日)	10,060	0	△0.0	-	-	1
13期末 (2019年 2 月18日)	10,057	0	△0.0	-	-	1
14期末 (2019年 5 月20日)	10,054	0	△0.0	-	-	1

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

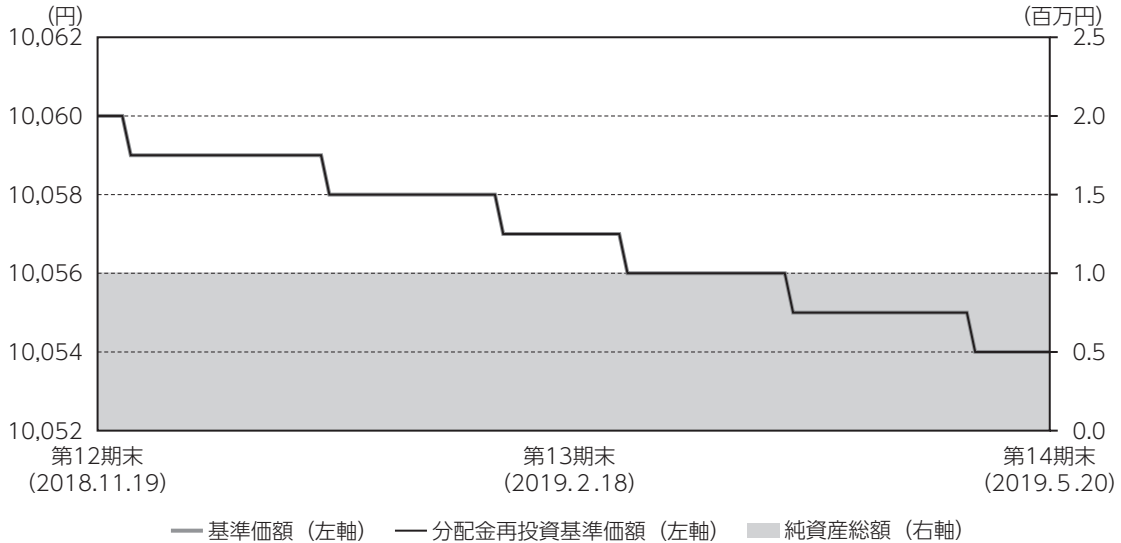
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド（部分為替ヘッジあり/為替ヘッジなし）-USトライアングルの資金をスイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安定運用を行います。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第13期首：10,060円

第14期末：10,054円（既払分配金0円）

騰落率：△0.1%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券を通じて投資した短期の国債やコール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ -USトライアングル-

	年 月 日	基 準	価 額		公 社 比	債 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率	率			
第13期	(期首) 2018年11月19日	円	10,060	%	%	%	%
	11月末		10,059	△0.0	-	-	-
	12月末		10,059	△0.0	-	-	-
	2019年1月末		10,058	△0.0	-	-	-
	(期末) 2019年2月18日		10,057	△0.0	-	-	-
第14期	(期首) 2019年2月18日		10,057	-	-	-	-
	2月末		10,056	△0.0	-	-	-
	3月末		10,055	△0.0	-	-	-
	4月末		10,055	△0.0	-	-	-
	(期末) 2019年5月20日		10,054	△0.0	-	-	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.11.20~2019.5.20)

国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

ポートフォリオについて

(2018.11.20~2019.5.20)

当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第13期		第14期	
	2018年11月20日 ～2019年2月18日		2019年2月19日 ～2019年5月20日	
当期分配金（税込み） (円)	—		—	
対基準価額比率 (%)	—		—	
当期の収益 (円)	—		—	
当期の収益以外 (円)	—		—	
翌期繰越分配対象額 (円)	99		99	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

上記の運用方針により、マイナス利回りの短期の国債やコール・ローン等にも投資します。今後も現在の低金利環境が継続した場合は、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落することが予想されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第13期～第14期 (2018.11.20～2019.5.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	一円	—%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,057円です。
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	4	0.037	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.018)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.019)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	4	0.037	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年11月20日から2019年5月20日まで)

決算期	第 13 期 ~ 第 14 期					
区分	買付額等		B/A	売付額等		D/C
	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
公社債	百万円 330	百万円 330	100.0	百万円 -	百万円 -	% -
コール・ローン	6,035,939	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	第12期末		第14期末	
	口数	千円	口数	千円
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	997	997	997	1,000

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月20日現在

項目	第14期末	
	評価額	比率
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	千円 1,000	% 99.5
コール・ローン等、その他	4	0.5
投資信託財産総額	1,005	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年2月18日)、(2019年5月20日)現在

項目	第13期末	第14期末
(A) 資産	1,005,749円	1,005,550円
コール・ローン等	4,885	4,885
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	1,000,864	1,000,665
(B) 負債	91	182
その他未払費用	91	182
(C) 純資産総額(A-B)	1,005,658	1,005,368
元本	1,000,000	1,000,000
次期繰越損益金	5,658	5,368
(D) 受益権総口数	1,000,000口	1,000,000口
1万口当り基準価額(C/D)	10,057円	10,054円

*第12期末における元本額は1,000,000円、当作成期間(第13期~第14期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

*第14期末の計算口数当りの純資産額は10,054円です。

■損益の状況

第13期 自2018年11月20日 至2019年2月18日
 第14期 自2019年2月19日 至2019年5月20日

項 目	第 13 期	第 14 期
(A) 有価証券売買損益	△ 300円	△ 199円
売買損	△ 300	△ 199
(B) 信託報酬等	△ 91	△ 91
(C) 当期損益金(A + B)	△ 391	△ 290
(D) 前期繰越損益金	6,351	5,960
(E) 追加信託差損益金	△ 302	△ 302
(配当等相当額)	(△ 12)	(△ 12)
(売買損益相当額)	(△ 290)	(△ 290)
(F) 合計(C + D + E)	5,658	5,368
次期繰越損益金(F)	5,658	5,368
追加信託差損益金	△ 302	△ 302
(配当等相当額)	(△ 12)	(△ 12)
(売買損益相当額)	(△ 290)	(△ 290)
分配準備積立金	9,978	9,978
繰越損益金	△4,018	△4,308

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 13 期	第 14 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	0	0
(d) 分配準備積立金	9,978	9,978
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	9,978	9,978
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	9,978	9,978
(h) 受益権総口数	1,000,000口	1,000,000口

<補足情報>

当ファンド（ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ -USトライアングル-）が投資対象としている「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の決算日（2018年12月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第14期の決算日（2019年5月20日）現在におけるダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの組入資産の内容等を31ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年11月20日から2019年5月20日まで)

買		付		売		付	
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
801	国庫短期証券 2019/3/18		千円 330,004				千円

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

2019年5月20日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2018年12月10日)

(作成対象期間 2017年12月12日～2018年12月10日)

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

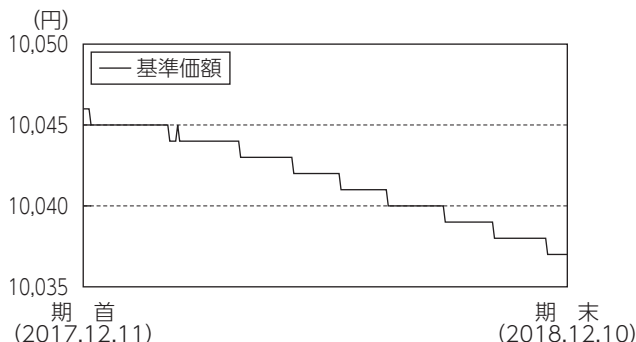
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		公社債比率
	円	%	
(期首)2017年12月11日	10,046	-	-
12月末	10,045	△0.0	-
2018年 1 月末	10,045	△0.0	-
2 月末	10,044	△0.0	0.5
3 月末	10,044	△0.0	-
4 月末	10,043	△0.0	-
5 月末	10,042	△0.0	-
6 月末	10,041	△0.0	-
7 月末	10,040	△0.1	-
8 月末	10,040	△0.1	-
9 月末	10,039	△0.1	-
10 月末	10,038	△0.1	-
11 月末	10,037	△0.1	-
(期末)2018年12月10日	10,037	△0.1	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,046円 期末：10,037円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

マイナス金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 国内短期金融市場

当作成期首より、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持し、2018年7月には金融緩和継続のための枠組み強化を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

◆ ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	3 (3)
合計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公社債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

		買付額	売付額
国		千円	千円
内	国債証券	900,005	(900,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公社債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
723 国庫短期証券 2018/3/5	千円 400,003		千円
757 国庫短期証券 2018/8/13	290,001		
731 国庫短期証券 2018/7/10	210,000		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	69,363,521	100.0
投資信託財産総額	69,363,521	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	69,363,521,826円
コール・ローン等	69,363,521,826
(B) 負債	4,205,708
その他未払費用	4,205,708
(C) 純資産総額(A - B)	69,359,316,118
元本	69,103,393,644
次期繰越損益金	255,922,474
(D) 受益権総口数	69,103,393,644口
1万口当り基準価額(C / D)	10,037円

* 期首における元本額は126,824,072,530円、当作成期間中における追加設定元本額は34,268,505,333円、同解約元本額は91,989,184,219円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米ドル・ブルファンド (適格機関投資家専用) 688,792,367円、ダイワ米ドル・ベアファンド (適格機関投資家専用) 13,951,738,463円、ダイワ・マネーポートフォリオ (FOFs用) (適格機関投資家専用) 1,089,639円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07 (為替ヘッジあり) 1,247,428,788円、通貨選択型 米国リート・αクワトロ (毎月分配型) 159,141円、通貨選択型アメリカン・エクイティ・αクワトロ (毎月分配型) 159,141円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-10 (為替ヘッジあり) 267,324,664円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-10 (為替ヘッジあり) II 74,557,679円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-12 (為替ヘッジあり) 207,961,746円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-02 (為替ヘッジあり/限定追加型) 158,901,180円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-08 (為替ヘッジあり/限定追加型) 1,350,789,013円、オール・マーケット・インカム戦略 (資産成長重視コース) 9,963円、オール・マーケット・インカム戦略 (奇数月定額分配コース) 9,963円、オール・マーケット・インカム戦略 (奇数月定率分配コース) 9,963円、オール・マーケット・インカム戦略 (予想分配金提示型コース) 9,963円、ダイワJ P X日経400ベア・ファンド (適格機関投資家専用) 3,783,296,400円、AHLターゲットリスクリート戦略ファンド (適格機関投資家専用) 1,692,026,279円、ダイワユーロベア・ファンド (2倍、非リバランス型) (適格機関投資家専用) 852,128,164円、ダイワ米ドルベア・ファンド (2倍、非リバランス型) (適格機関投資家専用) 33,557,519,292円、ダイワ/ロジャーズ国際コモディティTM・ファンド5,408,343円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型) 998円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 998円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) アジア通貨・コース (毎月分配型) 998円、ダイワTOPIXベア・ファンド (適格機関投資家専用) 11,262,889,374円、ダイワ豪ドル建て高利回り証券α (毎月分配型) 9,949円、ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - USトリアングル - 997,374円、ダイワ豪ドル建て高利回り証券ファンド - 予想分配金提示型 - 173,802円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,037円です。

■損益の状況

当期 自2017年12月12日 至2018年12月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 40,939,945円
受取利息	308,822
支払利息	△ 41,248,767
(B) 有価証券売買損益	△ 2
売買損	△ 2
(C) その他費用	△ 26,534,819
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 67,474,766
(E) 前期繰越損益金	577,677,502
(F) 解約差損益金	△399,394,006
(G) 追加信託差損益金	145,113,744
(H) 合計(D + E + F + G)	255,922,474
次期繰越損益金(H)	255,922,474

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。